

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+	補助対象事業費(B)=(C)+				成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった	2.事業効果の具体的な理由
									国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
1	単	「岡谷で働く」UIJターン採用強化支援事業	①コロナ禍により非対面による採用活動が定着しつつある中、市内企業に対し、非対面による採用活動に要する経費を支援することで企業活動の継続を後押しする。 ②市内事業者を対象とした採用力向上セミナーの講師謝礼、事業周知用の広告料、市内事業者が就職情報サイトを利用した際の利用料に対して交付する補助金に充当する。 ③報償費(採用力向上セミナー講師謝礼) 40千円×2時間、30千円×30社 役務費(事業周知用広告料) 36.3千円×1回=37千円 負担金補助及び交付金(就職情報サイト利用に対する補助) 200千円×5社、300千円×15社 ④市内中小企業(個人事業主を含む)	工業振興課	R4.4.1	R5.3.31	4,910,300	4,910,300	0	4,910,000		300	非対面による採用活動に取り組む市内事業者数20社	講師謝礼 920,000円、広告料 36,300円 補助件数 28件、3,954,000円	①非常に効果的であった	採用力向上セミナー、及び企業の採用活動に対する個別相談では、採用活動に係る基本戦略や個別企業に対応した課題解決について、支援することができた。 また、就職情報サイト等オンラインによる採用活動への補助事業では、セミナーや個別相談での実践として、自社にあった就職情報サイトの効果的な活用について後押しすることができた。
2	単	DX推進支援デジタルツール導入支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により企業収益が悪化している中、感染症収束後のV字回復を図るため、事業者のDXによる生産性の向上、業務効率化への取組を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②市内事業者が行うデジタル技術を活用した生産性の向上、業務効率化などの取組に対する助成に要する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 300千円×10社 ④市内中小企業者(個人事業主を含む)	工業振興課	R4.4.1	R5.3.30	590,000	590,000	0	590,000		0	DXに取り組む市内事業者数10社	補助件数 2件、補助金額 590,000円	①非常に効果的であった	デジタル化ツールを導入し、活用することで属人化の解消や人手不足への対応、在庫管理の見える化など各企業の課題が解決され、生産性の向上にも寄与するものである。
3	単	新規受注開拓推進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により企業収益が悪化している中、感染症収束後のV字回復を図るため、次世代産業分野における販路開拓にチャレンジする事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②市内事業者が行う、次世代産業分野における販路開拓に対する助成に要する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 100千円×9社 ④市内中小企業者(個人事業主を含む)	工業振興課	R4.4.1	R5.3.30	271,000	271,000	0	270,000		1,000	次世代産業分野に挑戦する市内事業者数9社	補助件数 3件、補助金額 271,000円	①非常に効果的であった	市内の中小企業の新規受注開拓を推進及び支援するため、中小企業者又は企業グループ等が新規受注開拓及びコロナ禍における新規成長分野・次世代産業分野など新たな分野へチャレンジする企業の受発注・販路開拓を支援し、企業の一層の成長を後押しすることができた。
4	単	多様な働き方サポート補助金	①コロナ禍におけるテレワークなど多様な働き方に対応するため、民間コワーキングスペースの利用を支援、促進し、新しいビジネスチャンスを生み出す。 ②民間コワーキングスペースの利用者に対する、利用料等の助成に要する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 5千円×100件、3千円×100件 ④市内民間コワーキングスペース利用者	工業振興課	R4.4.1	R5.2.27	68,800	68,800	0	60,000		8,800	市内民間コワーキングスペース延べ利用者200件	補助件数 19件、68,800円	③あまり効果的ではなかった	市内に居住していない者又は市内に事業の拠点を有しない法人等に係る需要が想定より少なかったため
5	単	商業等振興補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内商業者は特に大きな影響を受けている状況にあることから、まちの賑わい回復のため、新規出店者に対して店舗改修に要する経費を助成する。 ②新規出店の際の店舗改修に対する助成に要する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 600千円×5件 ④市内商業者	商業観光課	R4.4.1	R4.9.29	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000		0	新規出店5者	補助件数 3件、1,500,000円	①非常に効果的であった	新型コロナウイルス等による厳しい状況の中で事業を始める新規創業者に対して、必要な支援を行うことができた。
6	単	従業員の生活を守る雇用維持応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、従業員の休業により調整し休業手当を支給した際に、雇用調整助成金(対象経費の9/10)の上乗せ補助(残りの1/10)を行うことで、市内事業者の事業継続と雇用の維持を図る。 ※雇用調整助成金の交付決定通知を提出した者を対象とする。 ②雇用調整助成金の上乗せ補助(対象経費の1/10)に要する経費に充当。 ③負担金補助及び交付金 300千円×5社 ④雇用調整助成金を受給した市内事業者	工業振興課	R4.4.15	R5.3.31	775,239	775,239	0	770,000		5,239	補助金活用により雇用継続に取り組む事業者5者	補助件数 25件、775,239円	①非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症により業況が悪化した企業の従業員の雇用維持のため、雇用調整助成金と合わせて上乗せ補助を実施したことで、企業の継続雇用に対する支援をすることができた。
7	単	子育て世帯(ひとり親)生活支援特別給付金拡充事業	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰により生活に困難を抱えているひとり親の子育て世帯に対して給付金を給付することで日常生活を支援する。 ②ひとり親世帯に対する給付金に充当する。 ③扶助費 50千円×650人 ④ひとり親世帯(児童扶養手当受給者等)	社会福祉課	R4.6.10	R5.3.10	29,750,000	29,750,000	0	29,000,000		750,000	給付率100%	支給件数 595件、29,750,000円 給付率 100%	②効果的であった	新型コロナウイルス禍や物価高騰の影響を受け、家庭の経常収支が悪化している、ひとり親子育て世帯の生活支援に一定程度つながったと考えられる。
8	単	子育て世帯生活支援特別給付金拡充事業	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰により生活に困難を抱えている低所得の子育て世帯(住民税非課税等の子育て世帯)に対して給付金を給付することで日常生活を支援する。 ②住民税非課税等の子育て世帯に対する給付金に充当する。 ③扶助費 50千円×400人 ④住民税非課税等の子育て世帯	子ども課	R4.6.10	R5.3.17	14,200,000	14,200,000	0	14,000,000		200,000	給付率100%	支給件数 284件、14,200,000円 給付率 71%	①非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰により生活に困難を抱えている低所得の子育て世帯に対して給付金を給付することで日常生活を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+	国庫補助額	交付金充当	起債額	その他	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった	2.事業効果の具体的な理由
									(C)	(D)	(E)	(F)				
9	単	中小企業事業再構築促進事業奨励金	①新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により企業収益が悪化している中、企業収益の回復に向けた新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等、思い切った事業再構築に取り組む事業者に対して奨励金を交付することで、事業者の新たな挑戦を後押しするとともに、地域経済の活性化を図る。 ②国の「中小企業等事業再構築促進事業」の交付決定を受けた事業者への奨励金に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・総事業費45,000千円以下の事業 250千円×7社 ・総事業費45,000千円超の事業 500千円×23社 ④市内事業者	工業振興課	R4.6.22	R5.3.30	8,689,000	8,689,000	0	8,680,000		9,000	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等に取り組む企業30社	補助件数 18件、8,689,000円	①非常に効果的であった	市内中小企業者の未来に向けた新分野展開、業態転換、事業・業種転換等の取組及び事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等の思い切った事業再構築を支援し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会経済の変化への対応を図るとともに、市内企業のより一層の成長を促進できた。
10	単	中小企業生産性革命推進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により企業収益が悪化している中、感染対策と経済活動の両立に資する設備導入や販路開拓への投資、ITツールの導入に要する経費の一部を補助し、市内産業全般の生産性向上と事業の継続を後押しする。 ②生産性向上に資する設備導入経費等の助成に要する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・ものづくり補助金採択事業者 500千円×5社 ・持続化補助金採択事業者 150千円×8社 ・IT補助金採択事業者 300千円×7社 ④市内事業者	工業振興課	R4.6.22	R5.3.31	2,327,000	2,327,000	0	2,320,000		7,000	企業活動の生産性向上に取り組む企業20社	補助件数 8件、2,327,000円	①非常に効果的であった	市内の中小企業者が新たな取り組みに要する経費に対し、国、長野県へ上乗せを行い、市内の中小企業者が行う試作品開発や販路拡大、情報通信技術を活用した業務効率化等による生産性の向上や新たな受注開拓を促進できた。
11	単	ICT企業等誘致及びUIJターン促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたり、市内企業の活力の低下が懸念されている中、全国的に「新たな人の流れ」が生じていることから、サテライトオフィス(ICT系企業)の誘致にさらに注力して取り組み、既存市内企業との新たなビジネスモデル創出により地域課題の解決と地域経済の活性化を図る。 ②企業誘致活動(戦略策定、マッチング、進出支援等)に要する委託経費に充当する。 ③委託料 3,545千円×一式(内訳) ・誘致戦略策定 1,100千円 ・PRツール作成支援 330千円 ・マッチング支援 1,100千円 ・視察対応進出支援 715千円 ・信用調査 300千円 ④地方公共団体	工業振興課	R4.6.22	R5.3.31	3,542,220	3,542,220	0	3,540,000		2,220	誘致企業数1社	委託料 3,542,220円 誘致企業数 0社	②効果的であった	直接的に企業の誘致には結びつかなかったものの、戦略の策定により、今後取り組むべき方向性などについて整理し、地元若手経営者などと共有することができたことは意義があった。また、今後その戦略に沿って中長期的な取組を進めていくことで、必要な環境の構築が促進され、企業誘致及びUIJターンに結びついていくと期待されるため、効果的であった。
12	単	GIGA端末持ち帰り環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等への対応として、タブレット端末の持ち帰りによるリモート授業を実施するにあたり、落下によるタブレット端末の破損が危惧されることから、保護ケースの装着により破損を防ぎ、リモート授業の継続性を図る。 ②タブレット端末の保護ケース購入に要する経費に充当する。 ③需用費 ・消耗品費 3,135円×3,556個=11,149千円 ④地方公共団体	教育総務課	R4.6.22	R4.12.23	11,069,828	11,069,828	0	11,060,000		9,828	タブレット端末の破損によるリモート授業の停止0	消耗品費 11,069,828円 保護ケース 3,556個 タブレット端末の破損によるリモート授業の停止0件(5.3.31現在)	①非常に効果的であった	感染拡大時における学級閉鎖や出席停止中の端末の持ち帰りやリモート授業等において、保護ケースがあることで落下等による故障を軽減することができ、非常に効果的であった。
13	単	生涯学習施設感染症対策強化事業	①生涯学習施設の利用による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、検温消毒器、飛沫感染防止のためのパーテーション等を設置する。 ②感染防止対策のための備品等の購入に要する経費に充当する。 ③備品購入費 ・CO2センサー 19,800円×15台 ・非接触式検温消毒器 22,500円×6台 ・講師用卓上パーテーション 11,748円×3台 ・長机用卓上パーテーション 1,870円×224台 ・円机用卓上パーテーション 5,940円×9台 ④地方公共団体	生涯学習課	R4.6.22	R4.7.29	555,159	555,159	0	550,000		5,159	施設利用による感染者0	備品購入費 555,159円 感染防止用パーテーション 236台 CO2センサー 15台 非接触式検温消毒器 6台 施設利用による感染者 0人(5.3.31現在)	①非常に効果的であった	パーテーションや消毒器を購入し、生涯学習施設に設置したことにより、施設利用による感染の拡大を防止することができた。
14	単	生涯学習施設オンライン講座及びWeb会議等環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、主流となりつつあるWEB会議、ウェビナーに対応するため、必要な機器等を整備する。 ②WEB会議、ウェビナーの実施に必要な機材等の整備に要する経費に充当する。 ③備品購入費 ・パソコン 173,140円×4台 ・プロジェクター 125,400円×4台 ・スピーカー 55,000円×4台 ・WEBカメラ 23,760円×4台 ・スクリーン 68,200円×1台 ・セキュリティソフト 3,575円×4 ④地方公共団体	生涯学習課	R4.6.22	R4.8.4	1,461,603	1,461,603	0	1,460,000		1,603	生涯学習施設の利用者数35,000人	備品購入費 1,461,603円 パソコン 4台 プロジェクター 4台 スピーカー 4台 WEBカメラ 4台 スクリーン 1台 セキュリティソフト 1セット 利用者数 70,348人(5.3.31現在)	①非常に効果的であった	機材を購入したことにより、感染拡大を防止しつつ施設利用者数の目標に達することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+	国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった	2.事業効果の具体的な理由	
15	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍での有事の際、対面による感染リスクを低減しつつ迅速な対応を図るため、デジタル技術を活用して市内21自治区と市役所庁舎を専用回線でつなぐ。 ②緊急時における庁内ネットワークへのアクセス環境の整備、情報発信機能強化等に要する経費に充当する。 ③委託料(38,300千円) ・システム開発費 34,441千円×一式 ・機器保守委託料 346千円×一式 ・LGWAN端末設定委託料 167,286円×21台 使用料及び賃借料(9,078千円) ・専用回線使用料 5,822千円×一式 ・LINE公式アカウント使用料 1,276千円×一式 ・緊急メールサービス使用料 1,980千円×一式 備品購入費(2,622千円) ・LGWAN端末 124,850円×21台 ④地方公共団体	企画課	R4.6.22	R5.3.31	43,434,700	43,434,700	21,717,350	21,710,000			7,350	公式アカウント導入後登録者数 1,000人	委託料 36,900,600円 使用料及び賃借料 3,304,400円 負担金補助及び交付金 850,400円 備品購入費 2,379,300円 パソコン 21台 公式アカウント導入後登録者数 1,725人(5.3.31現在)	①非常に効果的であった	市内21自治区と市役所庁舎を専用回線でつなぐことにより、本庁との情報共有が可能となる仕組みを構築することができた。また、メール配信機能強化とLINE公式アカウントを導入したことにより、市民に対して、防災等の情報を随時配信することができた。
16	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍における地域課題の解決、新しい価値を創出するため、サテライトオフィス(シェアオフィス)を整備し、転職なき移住、人の流れを創出・拡大する。 ②サテライトオフィス(シェアオフィス)整備に要する経費に充当する。 ③工事請負費 50,000千円(内訳) ・仮設工事・内部足場工事 1,130千円 ・内装工事 20,000千円 ・建具工事 870千円 ・情報設備工事 2,000千円 ・電気設備工事 3,400千円 ・消防・空調設備工事 7,700千円 ・給排水設備工事 1,200千円 ・諸経費・消費税相当額 13,700千円 ④地方公共団体	商業観光課	R4.6.22	R5.1.31	49,500,000	49,500,000	24,750,000	24,750,000			0	令和5年度施設定期利用者数 個人3、法人1	工事請負費 49,500,000円 定期利用者数 個人 2人、法人 3社(R5.4.1現在)	①非常に効果的であった	テレワーク・サテライトオフィス等、コロナ禍によりさらに多様化した働き方に合わせ、市内に拠点を置く事業者が利用しやすい施設を整備することができた。
17	単	生活応援プレミアム付商品券事業(プレミアム分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、落ち込んだ消費マインドを喚起し地域経済の回復を図る。 総額240,000千円(うちR4通常交付分200,000千円) ※NO.34と同一事業 ②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(50%)商品券のプレミアム分の経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・プレミアム分負担金 5,000円×40,000人分 ④市民	商業観光課	R4.7.28	R5.3.17	150,228,000	150,228,000	0	144,190,000			6,038,000	全市民に対する購入割合 70%	プレミアム分負担金 150,228,000円 ※商品券発行総額 569,865,000円 利用可能加盟店舗数 371店舗 消費喚起効果額 567,968,000円 ※購入割合 79.43%	①非常に効果的であった	非常に大きな経済効果を創出し、市内消費の喚起につながった。
18	単	生活応援プレミアム付商品券事業(事務費分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、落ち込んだ消費マインドを喚起し地域経済の回復を図る。 ②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(50%)商品券の発行、販売等に要する経費に充当する。 ③報酬 124,535円×7月×2人≒1,744千円 職員手当等 ・超過勤務手当 923円×10h×2人≒18千円 ・期末手当 61,268円×2人≒123千円 共済費 ・社会保険料等 165,017円×2人≒331千円 需用費 ・消耗品 200千円 役務費 ・郵送料 61.11円×48,000件≒2,934千円 ・広告料 100千円×2社×2回=400千円 委託料 ・対象者抽出等 2,481千円×一式=2,481千円 ・会議所委託分 40,158千円×一式=40,158千円 ④会議所委託分(40,158千円)は岡谷商工会議所他は地方公共団体	商業観光課	R4.7.28	R5.3.30	39,489,790	39,489,790	0	39,480,000			9,790	全市民に対する購入割合 70%	報酬・職員手当等 2,109,056円 役務費 3,294,532円 委託料 33,898,170円 対象者抽出等 2,480,500円 会議所委託料 31,417,670円 消耗品費 188,032円 ※商品券発行総額 569,865,000円 利用可能加盟店舗数 371店舗 消費喚起効果額 567,968,000円 ※購入割合 79.43%	①非常に効果的であった	非常に大きな経済効果を創出し、市内消費の喚起につながった。
20	単	製造業エネルギーコスト削減支援事業補助金	①コロナ禍における原油価格・電気料等の高騰の影響を受けている市内製造業に対し、コスト削減に向けた再生可能エネルギー、省エネルギー化の設備投資を支援し、市内製造業の収益改善及び事業継続を図る。 ②市内製造業が行うエネルギーコストの削減のための取組に対する補助金に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・500千円×25社 ・1,000千円×25社 ④市内製造業	工業振興課	R4.7.28	R5.3.31	15,451,000	15,451,000	0	15,450,000			1,000	エネルギーコストの削減に取り組む市内製造業50社	補助件数 24件、15,451,000円	①非常に効果的であった	エネルギーコストの削減に寄与する設備投資を支援し、収益の改善、事業継続を下支えするとともに、温室効果ガスの排出削減の効果も見られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+	国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった	2.事業効果の具体的な理由
21	単	マイナンバーカード普及促進OkayaPayポイント付与事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、マイナンバーカード普及率の向上を図る。 ②すでにマイナンバーカードを所有している者及び新規取得者に対して、地域ポイント(オカヤペイ)を付与する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・2,000pt×38,284人×1.25(1pt1円のほか25%の事務手数料)=95,710千円 ④市民	市民生活課	R4.7.28	R5.3.10	38,497,500	38,497,500	0	38,490,000		7,500	マイナンバーカード普及率100%	付与件数 15,399件 38,497,500円 マイナンバーカード普及率 67.7%(5.3.31現在)	②効果的であった	マイナンバーカード普及率と併せて実施することにより、マイナンバーカードの普及促進が図られたとともに、市民生活と地域経済の支援にも繋がった。実績(R4.3末→R5.3末)は以下のとおり。 申請率:45.2%→80.6%(+35.4%) 交付率:39.8%→67.7%(+27.9%)
22	単	学校給食食材費高騰臨時対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、学校給食の食材価格も高騰しているなか、保護者負担の軽減を図るとともに、学校給食の質と量を確保する。 ②学校給食会計へ支出する値上げ相当分(教職員分は除く)の補助金に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・10円×200食×3,275人 ④学校給食費会計(私費会計)	教育総務課	R4.7.28	R4.8.17	6,550,000	6,550,000	0	6,550,000		0	原油価格・物価高騰に伴う保護者負担0円	学校給食会計への負担金 6,550,000円 原油価格・物価高騰に伴う保護者負担 0円	①非常に効果的であった	コロナ禍での物価高騰による家庭の経済的負担の軽減に資する支援ができ、非常に効果的であった。
23	単	テクノプラザおかやweb会議環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、主流となりつつあるWEB会議、ウェビナーに対応するため、必要な機器等を整備する。 ②WEB会議、ウェビナーの実施に必要な機材等の整備に要する経費に充当する。 ③備品購入費 ・パソコン 255,744円×1台=256千円 ・パソコン 307,460円×1台=308千円 ・デジタルワイヤレスミキサー 110,000円×1台=110千円 ・360°カメラ 130,000円×1台=130千円 ・モニター 240,000円×3台=720千円 委託料 ・AP配線設定等委託 2,476,000円×一式=2,476千円 ④テクノプラザおかや(市所有施設)	工業振興課	R4.7.28	R5.3.9	3,993,165	3,993,165	0	3,990,000		3,165	施設利用による感染者0	委託料 2,700,500円 備品購入費 1,292,665円 パソコン 2台 4Kテレビ及びスタンド 3台 デジタルワイヤレスミキサー 1台 等 施設利用による感染者 0人	①非常に効果的であった	施設のWeb環境の課題の解消を図るとともに、Web会議等に適した設備の導入により、利便性、サービスの向上を図ったことで、利用者への一層の支援につなげることができた。
25	補	文化芸術振興費補助金	(文化施設の活動継続・発展等支援事業) ①岡谷市文化会館の利用による新型コロナウイルス感染を防止するため、トイレの抗菌化改修を行う。 ②トイレの抗菌化改修に要する経費に充当する。 ③工事請負費 ・トイレ改修 400千円×10箇所 ・諸経費 400千円×一式 ④岡谷市文化会館	ブランド推進室	R4.7.28	R4.10.27	4,290,000	4,290,000	2,120,000	2,120,000		50,000	施設利用による感染者0	工事請負費 4,290,000円 トイレ改修 10箇所 施設利用による感染者 0人	①非常に効果的であった	トイレの抗菌・洋式化工事を行ったことにより水回りでの感染症の拡大を予防できたことと、カラオケホールで開催したイベントでのクラスター発生などを防ぐことができた。
26	補	文化芸術振興費補助金	(文化施設の活動継続・発展等支援事業) ①旧林家住宅の利用による新型コロナウイルス感染を防止するため、トイレの抗菌化改修を行う。 ②トイレの抗菌化改修に要する経費に充当する。 ③工事請負費 ・トイレ洗面台の自動水栓 66千円×4箇所 ・トイレ改修 355千円×7箇所 ・諸経費 177千円×一式 ④旧林家住宅(市所有施設)	美術考古館	R4.7.28	R4.12.27	2,893,000	2,893,000	1,446,000	1,440,000		7,000	施設利用による感染者0	工事請負費 2,893,000円 自動水栓化 4箇所 トイレ改修 7箇所 施設利用による感染者 0人	①非常に効果的であった	トイレの抗菌化及び自動水栓化により来館者等が安心して使用することができ、施設利用者からの感染者を出すことがなく開館できた。
27	単	新技術新製品ものづくりチャレンジ企業応援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により企業収益が悪化している中、企業収益の回復に向けた新技術・新製品の開発等に取り組む市内企業を後押しするとともに、地域経済の活性化を図る。 ②市内企業が取り組む新技術・新製品の開発等の補助に要する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 一般枠 1,500千円×8社 開発試作枠 300千円×8社 ④市内製造業者	工業振興課	R4.4.1	R5.3.31	7,233,000	7,233,000	0	7,230,000		3,000	新技術・新製品の開発等に取り組む企業数12社	補助件数 5件、7,233,000円	①非常に効果的であった	実用化、製品化及び技術の開発による特許取得などを支援することで、新たな事業展開や付加価値の創出が図られ、また、受注企業からの脱却のほか、地域全体の活力の一層の向上、発展に寄与することができた。
28	単	高齢者インフルエンザ予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症については、高齢者が特に重症化しやすいとされている。また、例年冬季にはインフルエンザが流行している。こうしたことから、高齢者インフルエンザ予防接種を公費にて実施することで、新型コロナウイルス感染症との二重の感染を防ぎ高齢者の生命を守るとともに、入院・通院を抑制することで安定した地域医療提供体制を維持する。 ②高齢者インフルエンザ予防接種の実施に要する経費に充当する。 ③予防接種実施医療機関への委託料 住民税非課税者分 4730円×1000回 住民税課税者分 3530円×8200回 ④市内65歳以上高齢者	健康推進課	R4.4.1	R5.3.30	32,648,050	32,648,050	0	28,985,000		3,663,050	接種率50%	予防接種人数 8,919人、32,648,050円 接種率 54.28%	②効果的であった	高齢者インフルエンザ予防接種を公費にて実施することにより接種を促し、新型コロナウイルス感染症との二重の感染を防ぎ高齢者の生命を守るとともに、入院・通院を抑制することで安定した地域医療提供体制の維持に繋げることができた。
29	単	スクールサポートスタッフ配置事業	①新型コロナウイルス感染症対策に係る業務等を担うサポートスタッフを学校へ配置し、教員の負担軽減を図る。 ②小規模校へのスクールサポートスタッフ3名の配置に要する経費に充当。 ③810千円×3名=2,430千円(内訳) 報酬(738,400円) ・報酬@923×4h×5日×40週 職員手当等(61,533円) ・期末手当@923×4h×200日/12月 共済費(10,367円) ・社会保険料@799,933×12.96/1000 ④地方公共団体	教育総務課	R4.4.1	R5.3.31	1,995,213	1,995,213	0	1,990,000		5,213	教職員が消毒作業に従事する時間0	配置人数 2人 報酬・職員手当等 1,995,213円 教職員が消毒作業に従事する時間30~40分	①非常に効果的であった	通常業務に加え、消毒作業等の感染症対策に時間を取られる教員の負担軽減ができ、非常に効果的であった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+	国庫補助額	交付金充当	起債額	その他	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった	2.事業効果の具体的な理由	
									(C)	(D)	(E)	(F)					
30	単	岡谷市病院事業会計繰出	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する、岡谷市病院事業(公営企業会計)に対し、光熱費及び食材費における影響額相当分を一般会計繰出金により支援することで、地域における安定的な医療の提供を図る。 ②価格高騰による影響分相当額に対する一般会計繰り出しに要する経費に充当する。 ③繰出金 86,000千円 (電気料金)1kwhあたり影響額+13.9円/kwh 令和4年度使用量見込み 3,670,274kwh 影響額 @13.9×3,670,274kwh=51,016,808円A (ガス料金)1㎡あたり影響額+59円/㎡ 令和4年度使用量見込み 478,452㎡ 影響額 @59×478,452㎡=28,228,668円B (給食材料費)1食あたり影響額+38.5円 令和4年度給食数見込み 198,628食 影響額 @38.5×198,628食=7,647,178円C A+B+C=86,892,654円=86,000千円 ④岡谷市病院事業会計(岡谷市立岡谷市市民病院)	健康推進課	R4.12.13	R4.12.26	46,080,000	46,080,000	0	46,080,000		0	0	コロナ患者の受入拒否0 原油価格・物価高騰による閉院・休院0 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増0	岡谷市市民病院への負担金 46,080,000円 コロナ患者の受入拒否 0人 原油価格・物価高騰による閉院・休院 0件 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増 0件	②効果的であった	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する岡谷市病院事業(公営企業会計)に対し光熱費及び食材費における影響額相当分を一般会計繰出金により支援することで、地域における安定的な医療を提供することができた。
33	単	私立保育施設等支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する保育施設等設置者に対し、光熱費及び食材費における影響額相当分を助成し、安定的なサービスの提供を支援する。 ②市内の保育施設等(私立保育所、私立幼稚園)が価格高騰により受けた影響分相当額に対する助成に要する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 6,400千円 (電気料金) 対象7施設令和3年度実績額 7,881,558円 令和4年度見込額 10,246,029円 影響額 +2,364,471円A (ガス料金) 対象7施設令和3年度実績額 2,275,605円 令和4年度見込額 2,941,342円 影響額 +665,737円B (灯油代) 対象7施設令和3年度実績額 1,045,938円 令和4年度見込額 1,778,097円 影響額 +732,159円C (給食材料費) 対象7施設令和3年度実績額 26,066,086円 令和4年度見込額 28,708,063円 影響額 +2,641,977円D A+B+C+D=6,404,344円=6,400千円 ④市内保育施設等設置者	子ども課	R4.12.13	R5.1.10	1,857,000	1,857,000	0	1,682,000		175,000	0	原油価格・物価高騰による閉園・休園0 原油価格・物価高騰に伴う保護者の負担増0	支援園数 7園、1,857,000円 原油価格・物価高騰による閉園・休園 0件 原油価格・物価高騰に伴う保護者の負担増 0件	①非常に効果的であった	市内の保育施設等(私立保育所、私立幼稚園)に対し助成したことにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する保育施設が、安定的なサービスの提供を支援できた。
34	単	生活応援プレミアム付商品券事業(事業No.17の重点交付金分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、落ち込んだ消費マインドを喚起し地域経済の回復を図る。 総額240,000千円(うちR4重点交付金分40,000千円) ※NO.17と同一事業 ②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(50%)商品券のプレミア分の経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・プレミアム分負担金 5,000円×8,000人分 ④市民	商業観光課	R4.7.28	R5.3.17	37,800,000	37,800,000	0	35,800,000		2,000,000	0	全市民に対する購入割合 70%	プレミアム分負担金 37,800,000円 ※商品券発行総額 569,865,000円 利用可能加盟店舗数 371店舗 消費喚起効果額 567,968,000円 ※購入割合 79.43%	①非常に効果的であった	非常に大きな経済効果を創出し、市内消費の喚起につながった。
35	単	指定管理事業者特別支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている指定管理事業者に対して、影響額相当分を支援する。 ②公の施設を管理する指定管理事業者に対する、原油価格高騰影響額に相当する支援金に充当する。 ③負担金補助及び交付金 35,000千円 ・令和4年度当初見込額 81,653千円A ・令和4年度決算見込額 116,663千円B ・影響額(B-A)=35,010千円=35,000千円 ④公の施設を管理運営する指定管理事業者	健康推進課 工業振興課 ブランド推進室 土木課 スポーツ振興課	R4.11.30	R5.2.24	27,500,000	27,500,000	0	25,200,000		2,300,000	0	原油価格・物価高騰による閉館・休館0 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増0	支援施設数 6施設 27,500,000円 原油価格・物価高騰による閉館・休館 0件 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増 0件	①非常に効果的であった	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている指定管理事業者に対して支援することで、安全で安定した施設運営を維持することができた。
36	単	高齢者福祉施設等価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設事業者に対して、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②社会福祉施設等を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 810千円 ・180千円×1施設 ・9千円×利用定員(70人) ④社会福祉施設等運営事業者	介護福祉課	R4.12.13	R4.12.16	810,000	810,000	0	810,000		0	0	原油価格・物価高騰による施設の閉館・休館0 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増0	支援施設数 1施設、810,000円 原油価格・物価高騰による施設の閉館・休館 0件 原油価格・物価高騰に伴う利用者の負担増 0件	②効果的であった	支援金により価格高騰した食品代や光熱費などの負担が軽減された。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+	国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった	2.事業効果の具体的な理由
37	単	学校給食食材費高騰臨時対策事業(追加分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、学校給食の食材価格も高騰しているなか、保護者負担の軽減を図るとともに、学校給食の質と量を確保する。 ②学校給食会計へ支出する値上げ相当分(教職員分は除く)の補助金に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・10円×46食×3,285人 ④学校給食費会計(私費会計)	教育総務課	R5.2.24	R5.3.2	1,513,000	1,513,000	0	1,510,000		3,000	原油価格・物価高騰に伴う保護者負担0円	学校給食会計への負担金 1,513,000円 原油価格・物価高騰に伴う保護者負担 0円	①非常に効果的であった	コロナ禍での物価高騰による家庭の経済的負担の軽減に資する支援ができ、非常に効果的であった。
38	単	保育園感染症対策環境整備事業	①コロナ禍の保育園における感染症対策として、発熱児童を隔離するスペースの換気空調設備を整備し、さらなる感染防止対策を講じる。 ②発熱児童用の隔離スペースを整備する経費に充当する。 ③工事請負費 ・1,054千円×11園 ④市内公立保育園	子ども課	R4.12.13	R5.3.31	9,625,000	9,625,000	0	9,620,000		5,000	施設利用による感染0	工事請負費 9,625,000円 実施園数 11園 施設利用による感染 0件	①非常に効果的であった	事務室に換気空調設備を設置したことにより、安全に発熱児童を隔離することができ、さらなる感染を防止できた。
39	単	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰により生活に困難さを抱えている子育て世帯に対して給付金を給付することで日常生活を支援する。 ②18歳以下の児童を養育する保護者に対する給付金に充当する。 ③扶助費 ・10千円×6,900人 ④18歳以下の児童の保護者	子ども課	R4.12.13	R5.3.31	68,070,000	68,070,000	0	54,000,000		14,070,000	給付率100%	支給件数 6,807件、68,070,000円 給付率 99%	①非常に効果的であった	価格高騰によって生活に困難さを抱えている子育て世帯に対して、給付することで、日常生活を支援することができた。
40	単	省エネ暖房機器等購入支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、省エネ暖房機器の購入者に対して地域ポイントを付与する。 ②一定の基準を満たす省エネ暖房機器の購入者に対して地域ポイントを付与する経費(1ポイント=1円、ポイント発行手数料25%)に充当する。 ③負担金補助及び交付金 ・50,000ポイント(1ポイント=1円)×80件×1.25(ポイント発行手数料) ④省エネ暖房機器購入者	都市計画課	R4.12.13	R5.3.30	1,578,571	1,578,571	0	1,000,000		578,571	省エネ基準達成率100%以上の暖房機器購入により省エネに取り組む市民80世帯	役務費 6,696円 ポイント付与件数 26件、1,571,875円	②効果的であった	省エネ暖房機器の購入世帯に対し、燃料費等高騰に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。また、省エネ性能の高い製品への買い替え促進や省エネ効果による燃料費の負担軽減にも役立った。
41	補	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①コロナ禍における保育園等での感染防止を図るため、必要な資材を整備するとともに感染対策対応を行う。 ②非接触型体温計、マスク、消毒液等の購入に要する経費及び感染対策に要するかかりまし経費に充当する。 ③ 職員手当等 ・325千円×12園=3,900千円 需用費 ・消耗品費 175千円×12園=2,100千円 負担金補助及び交付金 ・500千円×3園=1,500千円 ・300千円×1園=300千円 ④地方公共団体	子ども課	R4.4.1	R5.3.20	7,715,520	7,715,520	3,962,000	3,542,000		211,520	施設利用による感染0	職員手当等 3,900,000円 消耗品費 1,477,520円 備品購入費 490,000円 除菌BOX 25台 補助件数 3件 1,848,000円 施設利用による感染0件	①非常に効果的であった	感染防止を図るための必要な資材を整備したことで感染対策対応ができた。また、購入備品を活用することで遊具の消毒作業短縮につながり職員の保育に充てる時間が増えた。
42	補	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業) ①コロナ禍における学童クラブでの感染防止を図るため、必要な資材を整備するとともに感染防止対策の徹底を図る。 ②CO2モニター、消毒液等の購入に要する経費に充当する。 ③ 需用費 ・消耗品費 65千円×13クラブ 備品購入費 ・45千円×9クラブ ・62.5千円×4クラブ ④地方公共団体	教育総務課	R4.6.22	R5.3.30	1,496,121	1,496,121	498,000	490,000		508,121	施設利用による感染0	消耗品費 929,401円 備品購入費 566,720円 空気清浄機 10台 座卓テーブル 6台 ルームエアコン 1台 施設利用による感染0件	①非常に効果的であった	コロナ禍でも運営を継続する必要がある学童クラブにおいて、安全な運営に資する感染症対策のための物品、消耗品等を調達することができ、非常に効果的であった。
合計							679,958,779	679,958,779	54,493,350	594,819,000	0	30,646,429				